

NTTテクノクロス株式会社

〔 自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日 〕

計算書類

貸 借 対 照 表 (2025年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 及 び 預 金	27, 572, 353	買 掛 金	13, 874, 402
売 掛 金・契 約 資 産	26, 046	未 払 金	4, 415, 017
商 品・貯 藏 品	8, 541, 846	未 払 費 用	2, 309, 107
仕 掛 品	331, 055	未 払 法 人 税 等	2, 250, 317
未 収 入 金	258, 662	未 払 消 費 税	1, 086, 444
前 払 費 用	10, 464, 297	契 約 負 債	544, 803
関 係 会 社 預 け 金	953, 022	預 り 金	3, 102, 434
そ の 他	6, 997, 589	ソ フ ト ウ ェ ア 補 修 引 当 金	116, 970
貸 倒 引 当 金	225		49, 307
	△392		
固 定 資 産		固 定 負 債	
有 形 固 定 資 産	10, 968, 707	退 職 給 付 引 当 金	10, 691, 560
建 物	2, 194, 686	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	10, 444, 731
工 具、器 具 及 び 備 品	467, 680	資 産 除 去 債 務	14, 737
建 設 仮 勘 定	1, 718, 161	そ の 他	231, 969
	8, 845		122
無 形 固 定 資 産			
電 話 加 入 権	2, 283, 052	負 債 合 計	24, 565, 962
ソ フ ト ウ ェ ア	53, 262		
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1, 943, 539	(純 資 産 の 部)	
そ の 他	202, 766	株 主 資 本	13, 975, 098
投 資 そ の 他 の 資 産	83, 482	資 本 金	500, 000
投 資 有 価 証 券	6, 490, 968	資 本 剰 余 金	300, 000
関 係 会 社 株 式	1, 152	そ の 他 資 本 剰 余 金	300, 000
敷 金	121, 372	利 益 剰 余 金	13, 175, 098
前 払 年 金 費 用	777, 152	利 益 準 備 金	125, 000
繰 延 税 金 資 産	1, 810, 951	そ の 他 利 益 剰 余 金	13, 050, 098
長 期 前 払 費 用	3, 542, 423	任 意 積 立 金	100, 000
そ の 他	212, 973	繰 越 利 益 剰 余 金	12, 950, 098
	24, 943		
		純 資 産 合 計	13, 975, 098
資 産 合 計	38, 541, 060	負 債・純 資 産 合 計	38, 541, 060

(注) 計算書類の記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書
 (自 2024年4月 1日
 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	56,288,350
売 上 原 価	42,591,963
売 上 総 利 益	13,696,387
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,726,694
營 業 利 益	2,969,693
營 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	157,859
物 件 貸 付 料 収 入	28,650
そ の 他	17,388
	203,898
營 業 外 費 用	
そ の 他	14,962
経 常 利 益	3,158,628
特 別 利 益	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,770,586
特 別 損 失	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	335,477
税 引 前 当 期 純 利 益	4,593,737
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,524,602
法 人 税 等 調 整 額	△145,114
当 期 純 利 益	3,214,249

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式 移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定額法

②無形固定資産（ソフトウェアを除く） 定額法

③ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における販売数量または収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法

自社利用目的のソフトウェア

見込利用可能期間に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金 当事業年度に着手した受注制作ソフトウェアのうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

ソフトウェア補修引当金 ソフトウェア製品の引渡後の無償補修費用に充てるため、保証期間内の補修費用見込額を、過去の瑕疵担保実績等を基礎に計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間等に基づく年数による定額法により、翌事業年度から償却することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より償却することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、2022年6月16日開催の第37回定時株主総会の終結の時をもって、役員の退職慰労金を廃止しております。同株主総会以前の期間にかかる退職慰労金については、各役員の退任時に支給することとしております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、「情報通信ネットワークを利用する各種サービスの提供とそれらサービス提供に必要なシステムの賃貸・販売」、「情報通信システムの設計、開発、建設、販売、運用・保守」および「ソフトウェアの設計、開発、販売、運用・保守」を主な事業としております。

売り切りライセンスやハード販売においては、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引き渡し時点で収益を認識しております。

また、「magicConnect」など一定の期間にわたり充足される履行義務については、利用期間やサービスの提供期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

なお、受注制作のソフトウェアについて、工事収益総額または工事原価総額を信頼性をもって見積もることができる場合には、測定した履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。

また、「SPLA」など代理人に該当すると判定された取引については、顧客から受領する対価から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。判定にあたっては、履行責任、在庫リスク、価格裁量権等を勘案し、当該取引における履行義務の性質が、自ら提供する履行義務に該当するかを基準としております。

(6) その他

グループ通算制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,662,083千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	437,654千円
短期金銭債務	847,251千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却超過額	221,364千円
未払費用	468,243千円
未払法人税等	82,747千円
退職給付引当金	3,259,372千円
資産除去債務	72,388千円
投資有価証券評価損	173,341千円
その他	71,617千円
繰延税金資産小計	4,349,075千円
評価性引当額（注）	△199,784千円
繰延税金資産合計	4,149,290千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△40,120千円
前払年金費用	△565,125千円
その他	△1,620千円
繰延税金負債合計	△606,866千円
繰延税金資産の純額	3,542,423千円

（注）評価性引当額の変動の主な内容は、投資有価証券評価損に係る評価性引当額の増加であります。

(2) グループ通算制度の適用による法人税等並びに税効果会計の会計処理

当社はグループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に国会で成立したことにより、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.3118%から31.2060%に変更し計算しています。

この税率変更により、当会計年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)の金額は82,256千円増加し、法人税等調整額が82,256千円減少しています。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	日本電信電話株	被所有 直接 100%	ITシステムに係る 業務受注 役員の兼任	売上高(注1) 通算税効果 額の精算	8,506,972 51,158	売掛金 未払金	399,066 189,806

(注1) 価格その他の取引状況は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
子会社	NTTテクノクロスサービス株	所有 直接 100%	ITシステムに係る 業務発注	作業委託 (注1)	2,626,846	買掛金 未払金	447,762 175,343

(注1) 価格その他の取引状況は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

(3) 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社の子会社	NTTファイナス株	なし	当社主要 委託先 資金の預入	資金ネットティング 資金預入(注3)	27,826,396 9,946,836	未収入金 預け金	10,368,420 6,997,589
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株	なし	当社主要 得意先	売上高(注1)	8,478,091	売掛金	1,062,027
親会社の子会社	株NTTドコモ	なし	当社主要 得意先	売上高(注1)	6,309,494	売掛金	353,412
親会社の子会社	株NTTデータ	なし	当社主要 得意先	売上高(注1)	5,970,319	売掛金	656,109

			役員の兼任	有価証券の 売却 譲渡対価 売却益	1, 896, 902 1, 770, 586	— —	— —
親会社の 子会社	西日本電信 電話株	なし	当社主要 得意先	売上高(注1)	3, 800, 031	売掛金	268, 722
親会社の 子会社	東日本電信 電話株	なし	当社主要 得意先	売上高(注1)	3, 512, 143	売掛金	329, 923
親会社の 子会社	ドコモ・テクノ ロジ株	なし	当社主要 得意先	売上高(注1)	1, 213, 123	売掛金	570, 054

(注1) 価格その他の取引状況は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 資金預入取引については、期中平均残高を取引金額としています。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1, 397, 509円 83銭

1株当たり当期純利益 321, 424円 91銭